

質問日	令和3年3月11日(木)			質問方式	分割方式		
質問順位	4	会派名	市民サポート浜松	議席番号	1	氏名	馬塚 彩矢香
表 題	質 問 内 容						答弁者の職名
1 人間と自然が共生できるまちについて (1) 文化財である海岸の利用の在り方について	<p>(1) 本市は、「ビーチ・マリンスポーツの聖地」として大会の誘致やPRなどを積極的に行っている。しかし、大会の開催場所である浜松市域17.5キロメートルの海岸全域は、「アカウミガメとその産卵地」として文化財に指定され、文化財保護条例において保護することとなっている。</p> <p>文化財保護と人間の活動の両立を考えたとき、配慮が必要であるが、文化財保護の観点からは配慮が不十分である。</p> <p>そこで、以下2点伺う。</p> <p>ア 文化財指定地域内における、ビーチ・マリンスポーツ大会など大人数が集まるイベント時の海岸利用について、文化財保護の観点から注意点等の考えを伺う。</p> <p>イ ビーチ・マリンスポーツ大会など大人数が集まるイベント時における文化財指定地域内の利用の在り方について、マリンスポーツを振興する観点から考えを伺う。併せて、関係各所・主催団体等に対するこれまでの対応と今後の対応について伺う。</p>						中村文化振興 担当部長
(2) コアジサシの繁殖地保全と配慮について	<p>(2) 本市に毎年初夏になると飛来するコアジサシは、環境省のレッドリストで絶滅危惧Ⅱ類に指定され、日露・日米・日中・日豪の二国間渡り鳥等保護条約に基づき、国際的に保護が求められ、保全・配慮指針が示されている海鳥である。しかし、本市では十分な保護がされておらず、市民の認知度も低いため、人による繁殖行動の阻害や産卵巣へのいたずらが多数見られる。</p> <p>そこで、希少種の繁殖地保護のために、繁殖密度の高いエリアを保護柵で囲い、立入り規制を行うこと、また、その旨を周知すること等の早急な対応が必要であると考えるが、どうか伺う。併せて、現状と今後の取組について伺う。</p>						影山環境部長
(3) ムクドリ対策と中心市街地の在り方について	<p>(3) 本市は、12年前から街中に集まるムクドリのふん害や騒音に対し、状況の改善を目指して様々な事業を行い、ムクドリを追い払うために試行錯誤している。しかし、追い払うことだけを続けていては、解決には至らないと考える。根本解決を目指すためには、視点やアプローチを変える必要があると考える。</p> <p>そこで、ムクドリ対策としてこれまで行ってきた各事</p>						高須土木部長

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	業の成果や課題を伺う。併せて、今後の取組について伺う。	
<p>2 プラごみ減量・資源物回収方法について</p> <p>(1) プラスチック製テイクアウト容器の削減について</p> <p>(2) 資源物回収コンテナの在り方について</p>	<p>(1) 環境省はプラスチック資源循環戦略を策定しプラごみの削減や資源循環を推進しているが、コロナ禍でテイクアウトやデリバリー需要が増えたことに伴い、プラスチック容器の使用が増加している。</p> <p>他都市では新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、プラスチック容器削減のための助成事業を行い削減に努めているが、本市でも積極的に取り組むべきと考える。</p> <p>そこで、本市においてもプラスチック製容器削減を推進するための取組を行う考えがあるか伺う。</p> <p>(2) 本市のごみ集積所における資源物の回収方法は、コンテナとネット（ペットボトル・缶のみ）がある。</p> <p>コンテナの場合、1個3.2キログラムと重く、最低でも5個を設置する市民の負担は大きい。今後さらに高齢化が進む中で、市民への配慮が必要と考える。また、ネットは1枚でコンテナ5個分の収容力がありながら、価格は約5分の1であり、費用の削減にもなる。</p> <p>そこで、費用面・設置のしやすさに鑑み、ネットの設置を推進していく必要があると思うが、本市の考えを伺う。併せて、ネットの存在が十分に周知されていない中で、周知方法の改善が必要と考えるが、今後の取組を伺う。</p>	<p>鈴木副市長</p> <p>影山環境部長</p>
<p>3 結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援について</p> <p>(1) 子育て支援策について</p>	<p>(1) 本年度の子ども・子育て支援に係るアンケート調査で「どのような環境を整えれば子育てがしやすくなると感じるか」との問いに対し「児童手当などの経済的支援が充実した環境」を望む声が昨年に続き1位であった。</p> <p>子育て世帯にとって必需品であり、購入の労力的にも負担が大きい乳児のおむつ類を自宅への配送により支給し、経済的支援とともに日々の子育ての負担軽減を行うことは、効果的な子育て支援だと考える。既に厚木市や明石市では、おむつ等の支給事業が実施されており、母子の孤立化を防ぐ役割を果たしている。</p> <p>そこで、本市においてもおむつ類の支給事業を導入し、子育て世帯の負担軽減を行う考えがないか伺う。</p>	<p>鈴木こども家庭部長</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
<p>(2) 不妊治療のための休暇について</p>	<p>(2) 全国的に少子化・晩婚化が進み、出生率は年々下がっている。一方、不妊により通院・治療を受ける夫婦は5.5組に1組とも言われている。しかし、不妊治療は精神的・金銭的な負担が大きく、また通院回数も多いため仕事との両立が困難などの理由で治療を諦めるケースが多々あると聞いている。</p> <p>国は、両立支援を推進し、静岡県は2005年から、政令市のうち福岡市・仙台市・熊本市等では職員が不妊治療に伴う休暇を取得できるように整備している。</p> <p>本市においては、今年度の本市人事委員会勧告で不妊治療と仕事の両立が課題とされているほか、戦略計画2021基本方針の中では、「結婚・妊娠・出産を望む人々の思いに応えるための取組を推進する」としており、社会的意義も鑑み、率先して本市職員の職場環境整備が必要と考える。特に、教職員は多忙化が課題になっており、より両立が困難である。</p> <p>そこで、不妊治療のための休暇制度の導入や私傷病休暇の対象としてはどうかと考えるが、以下2点伺う。</p> <p>ア 一般行政職員についての対応を伺う。</p> <p>イ 教職員についての対応を伺う。</p>	<p>金原総務部長 伊熊学校教育部長</p>
<p>4 自宅療養者への支援について</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の発生から1年が経過し、本市でも累計1000人を超える感染者が確認されている。感染者の中には、家族介護者やひとり親家庭等で自宅療養をせざるを得ない人もいる。</p> <p>厚生労働省は保健所設置市等に対し、自宅療養者の健康管理とともに食料品等提供による生活支援を行うよう留意事項を示し、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の対象事業としている。本市でも、この交付金を活用し自宅療養者に生活支援を行うべきと考える。</p> <p>そこで、本市においての自宅療養者への支援状況と、食料品等の提供を行う考えはないか伺う。</p>	<p>西原保健所長</p>